

特集

アルゼンチン・ミレイ政権の捉え方
How to Understand Argentina's Milei Administration論
稿

アルゼンチンにおける人工妊娠中絶合法化

Abortion Legalization in Argentina

渡部 奈々

WATABE, Nana

要約:

アルゼンチンでは1886年以降、法律によって人工妊娠中絶が禁止されていた。中絶合法化を求める運動は民政移管後に始まったが、合法化までに37年もの年月が要された。運動の中心となったのが「合法・安全・無償の中絶の権利を求める全国キャンペーン」であり、LGBT権利運動やNi Una Menos運動の盛り上がりの中絶合法化運動にも勢いを与えた。マクリ政権下で国会審議が開始したがカトリックやペンテコステ派の反対運動で合法化には至らず、フェルナンデス政権下の2020年に人工妊娠中絶法が成立した。現在、中絶処置を行う保健・医療施設は増加しているが、施設数の地域差が著しい。2023年末に誕生したミレイ政権下で人工妊娠中絶法の廃止を求めるプロライフ派の動きは再び活発化しているが、新政権の優先課題は経済再建であり目下のところ中絶問題を取り組む余裕はない。

キーワード：人工妊娠中絶、ミレイ、プロライフ、カトリック教会、Ni Una Menos（運動）

はじめに

「ミレイはクズだ！独裁者だ！」国会議事堂前に結集した女性たちのシュプレヒコールが響く。2024年3月8日にブエノスアイレス市で開催された国際女性デーの集会は例年になく不穏で大規模なものとなった。というのも、2023年末に大統領に就任したミレイ（Javier Milei）が集会を禁止するのではないかという懸念から情報が錯綜し、集会の開催が一般に告知されたのはわずか数日前という、まさに異例の事態であった。それにもかかわらず、数万を優に超える参加者たちが国会議事堂前広場に集まり、ミレイ新政権に対して声を上げた。その様子を撮影しようと上空にはドローンが飛び回り、テレビや新聞の取材クルーたちが参加者にマイクを向けていた¹。



写真 国際女性デーの様子（2024年3月8日、ブエノスアイレス市、筆者撮影）。

集会では国際女性デーのシンボルカラーである紫色に加えて、緑色の服やスカーフを身に着けている女性を多くみかけた。緑色は世界的に人工妊娠中絶擁護を示す色であるが、実はアルゼンチンの人工妊娠中絶合法化運動から生まれたシンボルカラーである²。中絶合法化を求める動きは1980年代からあったが、人工妊娠中絶法が成立したのは約40年後の2020年末である。しかし、この人工妊娠中絶の権利がミレイ政権下で再び奪われるのではないかと多くの女性たちは懸念し

¹ 2024年3月8日ブエノスアイレス市にて筆者観察。

² 緑色をシンボルカラーにしたのは、アルゼンチンのどの政党も使用していない色という理由からである。またスカーフは軍政時代（1976～83年）に白いスカーフを身に着けて抗議運動した「五月広場の母たち」を模して採用された。2018年の合法化運動以降、緑色のスカーフの使用が一気に広がった。

ている。実際にミレイは集会前日にも「中絶は殺人だ」と発言し³、中絶反対の立場を明らかにしている。女性たちが掲げていた緑色には、ミレイと彼を支持する保守派に対するプロテストと、すでに獲得した自分たちの権利を守り抜くという決意が表れていた。

本稿では、アルゼンチンにおける人工妊娠中絶合法化と課題について論じる。まず、2020年に人工妊娠中絶が合法化されるまでの過程を概観し、今日における法の施行状況を紹介する。そして後半では、マクリ (Mauricio Macri)、フェルナンデス (Alberto Fernández)、ミレイの各大統領と合法化推進運動・プロライフ⁴運動との関係について論じる。

1. 人工妊娠中絶合法化に至るまで

(1) 20世紀までの動き

アルゼンチンで人工妊娠中絶が禁止されたのは、国の刑法が初めて定められた1886年のことである。その後の1921年刑法第86条には、①母体の生命を脅かす場合、②母体の健康を脅かす場合、③性的暴行による妊娠、④精神遅滞や精神錯乱の女性に対する強制わいせつによる妊娠に関して人工妊娠中絶を認めるという記載が追加されたが、2020年までの1世紀のあいだ、人工妊娠中絶は禁錮が定められる重罪であった。しかし実際には人工妊娠中絶を行う女性は後を絶たず、2004年における中絶実施件数は48~52万と推定され (Mario y Pantelides 2019: 112) その大半が不衛生な場所で行われる無資格の人間による中絶処理であった。さらに、出血や細菌感染、臓器の損傷など闇で行われる中絶が原因で入院する女性の数は年間5万3000人 (2010年) を数え、人工妊娠中絶はごく最近まで妊産婦の死亡原因第一位であった (DEIS 2012: 19)。

人工妊娠中絶合法化を求める動きが可視化したのは、アルゼンチンが軍政から民政へと移管した1983年以降である。1985年には保健省内に女性問題評議会が創設され、女性の政治参加も進んだ。「国連婦人の10年」ナイロビ世界会議が開かれた翌年の1986年、アルゼンチンでは第1回「全国女性集会」(Encuentro Nacional de Mujeres) が開催された。全国から政治家や社会活動家など様々なセクターの女性1000人ほどが集まり、女性を取り巻く現状とそれを変えるための戦略について意見交換が行われた。2003年には第18回全国女性集会が開催され、この大会以降緑色の旗が掲げられるようになった。

(2) 21世紀以降

女性の健康のためのアクション国際デー⁵である2005年5月28日、「合法・安全・無償の中絶の権利を求める全国キャンペーン」⁶が発足した。その目標は中絶の非犯罪化と合法化であり、全国各地のフェミニスト団体など300を超えるグループによって構成されていた。同キャンペーンは「選択するための性教育、中絶しないための避妊、死を防ぐための中絶合法化」というモットーを

³ 「中絶は『殺人』 アルゼンチン大統領、高校生の前で明言」AFPBBNews, 2024年3月7日。

⁴ 本稿では英語のプロライフ (pro-life) で統一しているが、スペイン語表記では pro-vida である。

⁵ 1987年にコスタリカで開催された「国際女性の健康会議」から始まった国際デー。

⁶ スペイン語名の Campaña Nacional por el Derecho al Aborto Legal, Seguro y Gratuito ウェブサイト。

掲げて全国から 10 万人分の署名を集め、人工妊娠中絶合法化を求める請願書とともに国会に提出した (Ruibal 2023)。

このキャンペーンは、闇で行われる中絶によって命を落としているのは貧困と不平等に苦しむ女性たちであり、人工妊娠中絶合法化によって彼女たちに適切な医療ケアを提供し命を救うことが社会正義の実践だと訴えた。この戦略が功を奏して、中絶合法化キャンペーンは一部のフェミニストによる運動から、より広範な社会集団を動員する運動へと成長していった (Gutiérrez 2021: 162-163)。

人工妊娠中絶法案は 2007 年に初めて下院に提出され、それ以降もたびたび提出されたがすべて否決されてきた。その間アルゼンチンでは同性婚が合法化され (2010 年)、ジェンダー・アイデンティティ法⁷が成立した (2012 年)。また 2015 年にはアルゼンチンで Ni Una Menos (一人の女性も殺させない) 運動⁸が、そして 2017 年には米国で #Me Too 運動が起こり、女性たちが自らの権利を訴え、性暴力被害を告発する風潮は世界中に広まっていった。このような状況を経て、2020 年末に人工妊娠中絶法案が可決されたのである。

2. 人工妊娠中絶法

(1) 法律の骨子

2021 年 1 月 14 日に公布された人工妊娠中絶法 (法律 27610 号) の骨子は次のとおりである⁹。

- 妊娠 14 週目までの人工妊娠中絶を法的に認める。
- 母体が危険な状態にある場合と性的暴行による妊娠の場合は、15 週目以降の人工妊娠中絶も認める。
- 人工妊娠中絶手術は、申し込みから 10 日以内に受けることができる。公的あるいは民間の保険制度が適用される。
- 16 歳以上は、人工妊娠中絶手術を受けるか否かを判断し手術内容に同意する能力を十分備えている。13 歳から 15 歳までは、健康と生命に重大なリスクが伴う手術方法を用いるのでなければ、判断・同意する能力・成熟度をもつと推定される。13 歳以下は保護者の同意が必要となる。
- 医療従事者は、人工妊娠中絶希望者に誠実に接するとともに、守秘義務を課される。
- 人工妊娠中絶手術を遅滞、拒否、妨害する医療従事者は、処罰の対象となり、医療免許を失う。
- 医療従事者は、自らの良心に基づいて人工妊娠中絶の施行を拒否することが認められる。母体が危険な状態にある場合はこの限りではない。

⁷ ジェンダー・アイデンティティ法とは、すべての国民に対して手術等の医療行為や司法判断なしに公的書類の氏名と性別を変更する権利を保障し、性別適合手術やホルモン治療などが無償で提供されることを世界で初めて明記した法律である。

⁸ 2015 年 5 月、妊娠中であつた 14 歳の女子がボーイフレンドに殺害されるという事件がサンタフェ州で起きた。この事件をきっかけに女性に対する暴力や殺害の根絶を訴える抗議運動が全国各地で起こり、ほかのラテンアメリカ諸国にも広がっていった。

⁹ 法律全文 (スペイン語) は [政府ウェブサイト](#) で公開されている。

この法律は、妊娠 14 週目までであれば理由を問わず、13 歳以上（例外あり）の女性にはパートナーや親の同意なしで人工妊娠中絶処置を受ける権利を認めており、妊娠・出産における女性の自己決定権を保障した内容となっている。また、妊娠 14 週目までの中絶を「自発的妊娠中絶」（Interrupción Voluntaria del Embarazo）、母体が危険な状況にある場合と性的暴行による妊娠の場合の中絶を「合法的妊娠中絶」（Interrupción Legal del Embarazo）と区別しているのも特徴的である。

人工妊娠中絶法の制定に伴い、法律 27611 号（通称 1000 日法）が公布された。この法律には、妊娠期から出産後 3 年間にわたって包括的に女性と子どもを保護・支援・ケアすることが明記されており、保健省では 3 歳までの乳幼児にミルクや食料を支給する「1000 日プラン」というプロジェクトが実施されている。

(2) 実施状況

人工妊娠中絶合法化後の 2021 年に公的医療セクターで行われた中絶の処置件数は 7 万 3487 件であったが、2022 年には 9 万 6664 件に増加している。同様に、中絶処置を実施する公的保健医療施設の数も合法化以前は 907 カ所（2020 年）であったが、2021 年には 1327 カ所、2022 年には 1793 カ所と増加し、2023 年 8 月の時点で 1982 カ所を記録している。しかしながら、中絶処置を行う保健医療施設の数は州によってかなりの差がある。2023 年のデータによると、妊娠出産可能な年齢の女性 1 万人に対して中絶処置を実施する施設の数はアルゼンチン全体では 1.7 カ所であるが、最も少ないチャコ州では 1 万人あたり 0.3 カ所、最も多いラパンパ州では 1 万人あたり 4.8 カ所となっている（Ramos et.al. 2023: 1007-1009）。

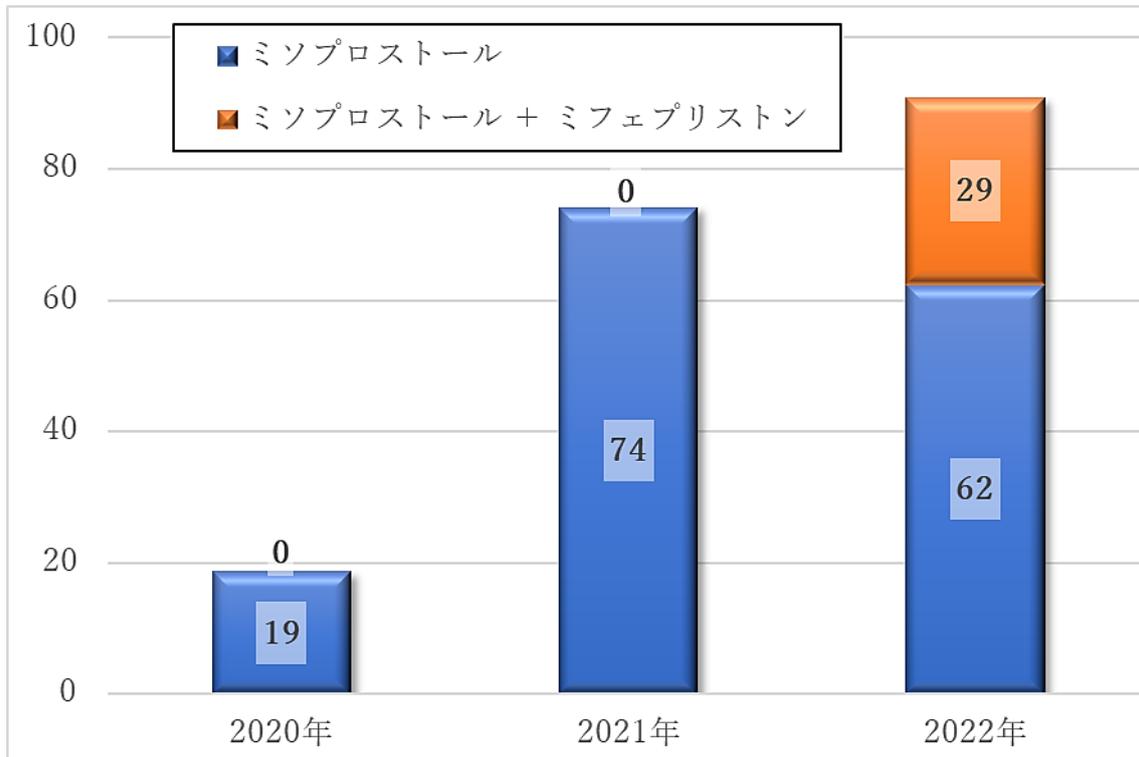
人工妊娠中絶における保健医療機関の拡充と地域格差の是正は必須であるが、実のところ、2022 年に実施された中絶処置の 85% 以上は投薬によるものであり、その傾向は年々強まっている¹⁰。アルゼンチンでは以前から経口妊娠中絶薬としてミソプロストールが用いられてきたが、2022 年にミフェプリストンが導入された。この 2 種類を組み合わせることで中絶処置の効果が高まり、処置に伴う痛みが緩和される。身体的にも精神的にも負担が少ない方法として世界保健機構が 2005 年から推奨している方法である¹¹。経口中絶薬は女性が自宅で服用することができるため、保健医療施設の少ない地域でも安全に人工妊娠中絶を行うことが可能である。2020 年に保健省内に創設された「性と生殖の健康担当局」が全国の各保健医療施設に配給したミソプロストールの数は、2020 年の 1 万 8590 から人工妊娠中絶が合法化された 2021 年には 7 万 4071 と大幅に増加し、2022 年にはミソプロストール単体 6 万 2323 とミフェプリストンとのセットで配給された 2 万 8577 を合わせて 9 万 900 と増加を続けている（図）。経口中絶薬の普及に伴い、中絶による妊産婦死亡者数も合法化前の 23 名（2020 年）から 13 名（2021 年）へと大きく減少している¹²。

¹⁰ Daniel Gutman, 「中絶禁止から、合法化・無償化へ。より安全な処置が可能になったアルゼンチン」 *The Big Issue online*, 2023 年 12 月 13 日。

¹¹ ほかに中絶方法として、掻爬（そうは）法と吸引法がある。掻爬法は子宮の内容物、胎児や妊娠組織などを硬い金属の鉗子等の器具を使ってかき出す方法で、吸引法は先端に穴の空いたプラスチック製の筒などを子宮に挿入して吸い取る方法である。闇で行われる中絶の大半はこのような方法であり、母体へのリスクが非常に高いものであった。ちなみに日本では 2023 年 4 月にミソプロストールとミフェプリストンをセットにした経口中絶薬が承認された。

¹² “El Ministerio de Salud de la Nación anunció el valor más bajo de mortalidad infantil en la historia del país.” *Argentina.gob.ar*, 6 de febrero, 2023.

図 経口中絶薬配給量の推移 (単位: 1000 個)



(出所) [Proyecto mirar ウェブサイト](#) のデータをもとに筆者作成 (2024 年 5 月 5 日閲覧)。

3. 大統領と合法化推進運動・プロライフ運動との関係

(1) マクリ大統領 (2015~19 年) と各運動

先述したように、アルゼンチンでは 2015 年に Ni Una Menos 運動が発生したが、その盛り上がりは中絶合法化運動にも波及した。2018 年 2 月 19 日の大規模集会の会場となった国会議事堂前広場は緑色のスカーフを手にした数万もの女性たちで埋め尽くされ、「緑色の波」と呼ばれるその景観がアルゼンチン社会に強いインパクトを与えた。合法化運動の高まりと長年にわたるロビー活動の結果、人工妊娠中絶法案についての国会審議が大統領の奨励により開始された。しかし、マクリ大統領自身はそれまでプロライフ派を公言していたこともあり、悪化する国家経済から国民の目を逸らすためにこの時期に審議を開始したという批判も少なくなかった¹³。

人工妊娠中絶合法化をめぐる議論のなかで、活動家らは中絶そのものの倫理性を問うのではなく、合法化された「安全な中絶」か、それとも違法の「闇で危険な中絶」という現実に即した二択を示すことで議論を有利に進めた (Gutiérrez 2021: 165-168)。中絶合法化を認めるような空気が徐々にではあるがアルゼンチン社会に醸成されていった。そして 2018 年 6 月 14 日、人工妊娠中

¹³ “‘Si el debate sobre el aborto es una jugada distractiva, es poco feliz’, dijo un ex vocero de Jorge Bergoglio.” *Clarín*, 27 de febrero, 2018.

絶法案は賛成 129 票、反対 125 票で下院を通過し、中絶合法化がいよいよ現実味を帯びてきたかにみえたが、ここから反対派による猛反撃が始まった。

反対派の中心アクター、カトリック教会の動きは次のとおりである。中絶合法化法案の国会審議が行われるなか、教皇フランシスコ（在位 2013 年～）はアルゼンチン国民に手紙を送り、「生命と正義を守ることに貢献」するよう求め、自らの行いで世界を改善し、「最も弱い者を守る」よう訴えた¹⁴。また、上院での採決日の 1 カ月前にあたる 7 月 8 日には、カトリックの聖地であるルハン大聖堂に数万人が集まり、人工妊娠中絶に反対する「生命のミサ」が執り行われた。人々は「二つの生命を救おう」というスローガンが書かれた、プロライフ運動のシンボルカラーである水色のスカーフや、マリアと幼子イエスの聖画を掲げて中絶反対を訴えた。

より大きなインパクトを与えたのは、翌月に行われた大規模集会であった¹⁵。2018 年 8 月 4 日に開催された中絶合法化反対集会はアルゼンチン共和国ペンテコステ派教会キリスト同盟(ACIERA)¹⁶の呼びかけによるもので、全国から 1000 台以上のマイクロバスがブエノスアイレス市に集合した。7 月 9 日大通りを占拠した 65 万人の大群衆が水色の旗や赤ん坊の人形を高く掲げて、中絶法案反対を叫んだ。ステージ上では国歌が斉唱され、生まれてくる胎児とその家族、さらに数日後に採決を控えている上院議員のための祈りが捧げられた¹⁷。

しかし、そもそもキリスト教会ではなぜ人工妊娠中絶が禁止されているのだろうか。その原点は、神がモーセに与えた十戒の「殺してはならない」（出エジプト記 20 章 13 節）という戒めにある。生まれてくるはずの人間を殺す中絶は神の戒めに反しており、受胎した瞬間から人間としての尊厳が始まっていると教える教会も少なくない¹⁸。人工妊娠中絶に関してペンテコステ派教会の信徒の 41.9%が「いかなる場合でも中絶できない」と回答し、「女性の意思で中絶できる」と答えたのはわずか 7.3%であった。

プロライフ派による激しい反対運動が功を奏して、2018 年 8 月 9 日、アルゼンチン議会上院は人工妊娠中絶合法化法案を賛成 31 票、反対 38 票で否決した。国会議事堂前で狂喜する者、失望で泣き叫ぶ者、怒りで火をつける者など、この時の様子は世界各国のメディアでも取り上げられた¹⁹。この後、プロライフ派は活動領域を広げて、妊娠した女性に中絶の選択をさせないための取り組みを始める。

たとえば、2019 年 3 月末に ACIERA を中心とするプロライフ派と保健・社会開発省とのあいだで協定が結ばれた「妊娠女性に寄り添う全国ネットワーク」事業がそれである。事業内容は、妊娠

¹⁴ 『『命守って』 ローマ法王、中絶合法化審議のアルゼンチンに書簡』AFPBBNews, 2018 年 3 月 18 日。

¹⁵ Pilar Safatle, “Pañuelos celestes, pirotecnia y clima festivo en la “Misa por la Vida” celebrada en Luján.” *Infobae*, 8 de julio 2018.

¹⁶ アルゼンチンには 1 万 6000 以上のペンテコステ派教会があるが、そのうちの 1 万 5000 教会がこの同盟に加入している。ペンテコステ派教会は新約聖書の「使徒言行録」に記されている聖霊の働きである異言、預言、悪霊祓い、病気の癒しなどを強調するプロテスタントの一派で、伝統的価値観を重んじ、同性愛や人工妊娠中絶に反対の立場をとる。

¹⁷ Vanesa López, “Evangélicos y católicos llenaron la 9 de Julio contra el aborto legal.” *Clarín*, 8 de mayo, 2018.

¹⁸ 『カトリック教会のカテキズム』には「人のいのちはどんなことがあっても受精の瞬間から尊重され、保護されなければなりません」（2270 項）と記されている。出生前診断に関してカトリック教会は胎児の保護や治療のために行うものは支持しているが、生まない選択（人工妊娠中絶）をするための診断には反対している（日本カトリック司教協議会教理委員会 2002）。

¹⁹ 『アルゼンチン上院、妊娠中絶合法化法案を否決』AFPBBNews, 2018 年 8 月 9 日。

出産に不安を抱える女性のための無料電話相談窓口を設置して、全国各地のペンテコステ派団体のボランティアスタッフが相談に応じるというものであったが、さまざまな方面から批判が相次いだ。この年すでに予算を削減されている国家機関「女性国立研究所」からの反発に加えて、宗教組織が官民共同プロジェクトに参加することも問題視された²⁰。結局、協定は破棄され、プロライフ派は独自に活動を続けて今日に至る。

中絶合法化推進派は、次こそ中絶の権利を勝ち取ると決意を新たに、ブエノスアイレス州ラプラタ市で第34回全国女性集会を開催した（2019年10月）。20万人が参加した大規模集会はメディアの注目を集めた²¹。LGBTコミュニティもこの権利運動に賛同して、第28回プライドパレードのサブスローガンに「妊娠可能な人々のための合法・安全・無償の中絶。ミソプロストールとミフェプリストンの国内生産」という要求を盛り込んだ。

(2) フェルナンデス大統領（2019～23年）と各運動

2019年大統領選挙においては、人工妊娠中絶合法化を公約に掲げた正義党のフェルナンデスが勝利し、12月に大統領に就任した。しかし、2020年3月頃から全国に拡大した新型コロナウイルスの対策が最優先となり、フェルナンデスが合法化法案を議会に提出したのは2020年11月になってからであった²²。新型コロナ一色となったアルゼンチン社会では、中絶の合法化運動も反対運動もオンラインで行われるのみとなった。

そのような状況も幸いしたのか、人工妊娠中絶合法化法案は2020年12月11日に下院で可決され（賛成131、反対117）、12月30日には上院でも賛成38、反対29（棄権1）で可決された。1986年の第1回全国女性集会から34年、2005年の「合法・安全・無償の中絶の権利を求める全国キャンペーン」発足からは15年の歳月を要したが、Ni Una Menos以降に顕著となった運動の盛り上がりとそれ以前からの議論の積み重ねが人々の認識を変え、人工妊娠中絶合法化を認める社会風土をつくったといえよう。

これに対して反対派は医療従事者に呼びかけて、人工妊娠中絶法を骨抜きにしようと試みた。2(1)で示したように、医療従事者は自らの良心に基づいて人工妊娠中絶の施行を拒否することが認められている。しかし、この権利をもつのはあくまでも人工妊娠中絶処置に直接携わる個人（産婦人科医、救急医、当直医、助産師、看護師ほか）であり、クリニックや病院の方針として人工妊娠中絶を実施しないというのは認められない。仮に、病院に勤務するすべての医療従事者が良心に基づく拒否をして、病院で中絶処置ができないという場合には、速やかに別の施術可能な保健医療施設を紹介しなければならないと法律で定められている。

医療従事者がもつこの権利を利用して、ブエノスアイレス・カトリック医師協会やカトリック弁護士協同組合は、良心に基づく拒否権を行使するよう医療従事者に働きかけた。さらに、反中絶団体「統一プロライフ」は良心に基づく拒否によって医療従事者が訴えられた場合には全面的に裁

²⁰ Pilar Safatle, “Cómo funcionará el 0800 “pro-vida” para asistir a mujeres con embarazos inesperados.” *Infobae*, 11 de marzo, 2019.

²¹ Mariana Iglesias, “Video: lo que dejó el Encuentro Nacional de Mujeres en La Plata.” *Clarín*, 17 de octubre, 2019.

²² “Alberto Fernández aseguró que postergó el envío de la ley de aborto al Congreso por la pandemia de coronavirus.” *Infobae*, 19 de junio, 2020.

判の支援をするとも公言した²³。このような周囲からの圧力や社会的風潮によって、中絶処置を拒否する医療従事者が増えることを中絶支持者たちは懸念している。実際にイタリアでは、良心に基づいて中絶処置を拒否する医療従事者の数が近年増加しており、女性の人工妊娠中絶へのアクセスを妨げる最大の要因となっている²⁴。

フェルナンデス政権は人工妊娠中絶合法化のほかにも、2019年に女性国立研究所を「女性・ジェンダー・多様性省」に格上げし、2020年には公職の1%をトランスジェンダーに割り当てるトランス公職クォータ制度に関する大統領令を発布した。さらに2021年には大統領令により、身分証明書やパスポートの性別欄に「X」（ノンバイナリー）の分類が導入されるなど、女性とLGBTQ+の権利保障の拡大に貢献した。

(3) ミレイ大統領（2023年～）と各運動

2023年12月、ミレイは大統領就任直後に財政赤字削減を目的とした省庁再編を行った。これによって、前政権が創設した「女性・ジェンダー・多様性省」は教育省や文化省とともに、新設された人的資本省の管轄下に属することとなった。また、2024年2月には「差別とゼノフォビアと人種差別に対する国家機関」（1995年創設）を閉鎖し、5月には職員の約半数である120名（その大半がLGBTQ+と障害者）を一斉解雇した²⁵。

2024年2月8日、与党連合「自由前進」の議員6名が人工妊娠中絶法廃止法案を議会に提出した。その法案は中絶を認める例外（性的暴行による妊娠など）なしに、人工妊娠中絶を受けた者と処置を行った者両方が罰せられるという、1921年以前に退行する内容であった²⁶。法案は却下されたものの、ミレイ自身が人工妊娠中絶反対の立場を明言してきたこともあり、プロライフ派は今がチャンスとばかりに中絶禁止の復活を声高に叫んでいる。

「生命のための行進」²⁷もプロライフ派による反対運動の一つであり、近年では「胎児の日」²⁸に合わせて開催されている。今年の集会当日の3月23日、副大統領のビジャルエル(Victoria Villarruel)はXで集会を支持するツイートを挙げ、それをミレイがリツイートしたことで中絶反対派は大いに沸いた。

ミレイ政権により勢いづいたプロライフ派の動きに対して、中絶擁護派（大半が当事者である女性）も黙ってはいなかった。冒頭でも紹介した3月8日の国際女性デー集会では数万に上る女性たちが緑色を身にまとい、「一步も後戻りしない」「私たちはすでに中絶する権利をもっている」と書かれたポスターを掲げて、ミレイは反人権主義者であると叫んだ。また、集会の数日前にインスタグラムで配信された告知動画には「ミレイは中絶の権利を脅かしている」、「もう一度国会議事堂に行こう」という歌詞とともに、2018年2月19日の「緑の波」の様子が流され、中絶権利の死守

²³ Almudena Calatrava, “Argentina’s abortion law enters force under watchful eyes.” *AP*, Jan. 25, 2021.

²⁴ Paola Tamma, “Even where abortion is legal, access is not granted.” *European Data Journalism Network*, May 24, 2019.

²⁵ “El Gobierno despidió a 120 trabajadores del INADI.” *Página 12*, 22 de mayo, 2024.

²⁶ Mariana Carbajal, “Aborto: el oficialismo presentó un proyecto para derogar la Interrupción Voluntaria del Embarazo.” *Página 12*, 24 de febrero, 2024.

²⁷ 「[Marcha por La Vida](#)」公式サイト。

²⁸ 1998年、メネム大統領は人工妊娠中絶に反対して3月25日を「胎児の日」に制定した。3月25日は天使が処女マリアに聖霊によってキリストを宿したことを告げた出来事(受胎告知)を祝うカトリック教会の記念日である。

が集会のメインテーマであることが明示されていた。

最後にミレイ政権とカトリック教会の関係に触れたい。大統領選挙中からミレイは教皇フランシスコを「社会正義を擁護する間抜け」「悪魔の代理人」と誹謗中傷してきた。社会正義と称して貧困者に金をばらまき国家財政を窮地に追いやった過去の政権と、その政策を支持してきたカトリック教会は「共産主義を説く左翼のろくでなし」というのがミレイの主張であったが、大統領就任後は様相が一変した。上下両院で少数派となった政権与党は中道右派と組まざるを得ず、ミレイがこれまでみせてきた強硬姿勢と誹謗中傷は影を潜めた。そして2024年2月11日、バチカンを訪れたミレイはフランシスコと会談し母国への訪問を招請した。そして、フランシスコを「アルゼンチンで最も偉大な人物」と褒めそやし「両者の建設的な関係が始まった」と会談後に語った²⁹。

ミレイとカトリック教会は貧困者支援について意見を異にするものの、人工妊娠中絶やジェンダー、性的多様性に関してはともにアンチの立場をとっている。実際ミレイは今年2月に性差のない表現をすべての公文書ならびに行政で使用することを禁止している³⁰。性差のない表現というのは、ジェンダー平等を目指した前政権の取り組みの一つであるが³¹、カトリック教会はこれを、男女の概念をなくそうとするジェンダー・イデオロギーの押し付けに過ぎないと批判している³²。

マクリによって初めて中絶法案が国会審議にかけられ、2018年6月には下院で採決されたものの、カトリック教会とペンテコステ派教会を中心とする反対派の運動によって上院で否決された。その後フェルナンデス政権下で人工妊娠中絶法が成立したが、反対派は医療従事者に良心に基づく中絶措置の拒否権を行使するよう働きかけた。そして現在、大統領であるミレイ自身が中絶反対を表明していることから、プロライフ派の動きは再び活発化している。しかし、合法化を支持する女性たちも、苦勞して手に入れた中絶の権利を奪われないよう警戒を強めている。

おわりに

本稿ではまず、アルゼンチンで2020年に人工妊娠中絶が合法化されるまでの過程を概観した。第1節では1986年から今日まで続く全国女性大会と2005年に発足した「合法・安全・無償の中絶の権利を求める全国キャンペーン」の活動により中絶合法化運動が広範な社会集団を動員する運動へと成長していく過程と、その後のNi Una Menosの流れが運動にも波及し、合法化実現への道筋をつけたことを確認した。そして第2節では人工妊娠中絶法の骨子とその実施状況を

²⁹ Alvise Armellini, “Putting insults aside, Argentina’s Milei hails ‘positive relationship’ with pope.” *Reuters*, February 13, 2024.

³⁰ 「性差のない表現、公文書での使用禁止に アルゼンチン大統領」 *CNN.co.jp*, 2024年2月28日。

³¹ アルゼンチンが公用語とするスペイン語は、多くの名詞が「o」で終わる男性名詞と「a」で終わる女性名詞に分かれる。スペイン語圏で性差のない表現を作り出す取り組みが行われるなか、現在は語尾に「e」「x」「@」を用いた中立的な名詞を創出する動きが進む。たとえば、男性名詞の *niño* (少年) に対して女性名詞の *niña* (少女) があるが、性別をもたない名詞として *niñe* (子ども) という言葉が創られ使用されるようになった。“*Uso de lenguaje inclusivo.*” *Argentina.gob.ar*, 20 de octubre, 2020.

³² “El arzobispo de La Plata reflexiona sobre la polémica por el lenguaje inclusivo.” *Aica*, 13 de junio, 2022.

紹介した。第3節ではマクリ、フェルナンデス、ミレイの各大統領と合法化推進運動・プロライフ運動との関係について論じた。

経済の立て直しが最優先事項であるミレイ政権において、人工妊娠中絶法がにわかに廃止されるようなことはないであろう。しかしそれは、政府がこれまでと同様に人工妊娠中絶の権利を保障し、中絶希望者を積極的にサポートすることを必ずしも意味しない。経済政策と称して、現在無償で提供されている経口中絶薬の国内生産量を減らし、その結果として人工妊娠中絶へのアクセスがより困難になるという可能性も十分に考えられる。実際に新政権発足以降、人工妊娠中絶に関するデータ（中絶施術件数や経口中絶薬の国内流通量など）は更新されておらず、現状分析が困難となっている。

フランシスコのアルゼンチン訪問があるとすれば、今年9月以降の可能性が高い。教皇の訪問が人工妊娠中絶法廃止を求めるプロライフ派にとって重要なものになることは間違いない。今後の動きに注目したい。

引用文献

〈日本語文献〉

日本カトリック司教協議会教理委員会 2002. 『カトリック教会のカテキズム』カトリック中央協議会.

〈外国語文献〉

Dirección de Estadísticas e Información de Salud (DEIS). 2012. *Egresos de establecimientos oficiales por diagnóstico, año 2010*. Ministerio de Salud de la Nación.

Gutiérrez, María Alicia. 2021. "Rights and Social Struggle: The Experience of the National Campaign for the Right to Legal, Safe, and Free Abortion in Argentina." In Barbara Sutton and Nayla Luz Vacarezza eds., *Abortion and Democracy: Contentious Body Politics in Argentina, Chile, and Uruguay*. Routledge: 157-174.

Mario, Silvia y Edith Alejandra Pantelides. 2019. "Estimación de la magnitud del aborto inducido en la Argentina" *Notas de Población*, No.87, 95-120.

Ramos, Silvina, Brianna Keefe-Oates, Mariana Romero, Agustina Ramon Michel, Mercedes Krause, Caitlin Gerdt, and Alicia Ely Yamin. 2023. "Step by Step in Argentina: Putting Abortion Rights into Practice." *International Journal of Women's Health*, 2023:15, 1003-1015.

Ruibal, Alba. 2023. "The Force of Social Mobilization: Abortion Legalization in Argentina." Jan. 30, 2023. <https://verfassungsblog.de/the-force-of-social-mobilization/>

(わたべ・なな／獨協大学)

Abortion Legalization in Argentina

WATABE, Nana

Abstract

In Argentina, abortion had been prohibited by law since 1886. The movement to legalize abortion began after the transition to civilian rule, but it took 37 years for it to become legal. At the center of the movement was the National Campaign for the Right to Legal, Safe and Free Abortion, and the rise of the LGBT rights movement and the Ni Una Menos movement also gave momentum to the movement to legalize abortion. The Parliamentary debate began under the Macri administration, but opposition from Catholics and Pentecostals prevented legalization, and the abortion law was passed in 2020 under the Fernández administration. Currently, the number of health and medical facilities offering abortion procedures is increasing, but there are significant regional differences in the number of facilities. The pro-life movement calling for the repeal of the abortion law has regained momentum under the Milei administration, which took office at the end of 2023, but the new government's priority is to rebuild the economy and cannot afford to address the abortion issue at this time.

Keywords

abortion, Milei, pro-life, Catholic church, Ni Una Menos (movement)